

日米政治と米中貿易摩擦を巡る懸念がひとまず沈静化ならリスク選好相場が継続か

今週の主要経済指標と政治スケジュール

月	火	水	木	金
4/1 (米) 米韓合同軍事演習開始	3 (米) プレイナードFRB理事講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁講演	4 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) メスター・クリーブランド連銀総裁講演 (米) 3月ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 2月:+23.5万人、3月:(予)+20.5万人 (米) 3月米供給管理協会(ISM)非製造業景気指数 2月:59.5、3月:(予)59.0 (米) 3月新車販売台数(輸入車含む年率) 2月:1,696万台、3月:(予)1,690万台	5 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演 (米) 2月貿易収支(通関ベース) 1月:▲566億ドル、2月:(予)▲565億ドル (中) 株式市場 休場(～6日) (印) 金融政策発表 レポレート:6.0%⇒(予)6.0%	6 (日) 2月家計調査(実質消費支出、前年比) 1月:+2.0%、2月:(予)+0.4% (日) 2月現金給与総額(前年比) 1月:+0.7%、2月:(予)+0.5% (日) 2月景気動向指数(速報、先行CI) 1月:105.6、2月:(予)105.5 (米) パウエルFRB議長講演 (米) 3月雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 2月:+31.3万人、3月:(予)+18.9万人 失業率 2月:4.1%、3月:(予)4.0% 平均時給(前年比) 2月:+2.6%、3月:(予)+2.7% (独) 2月鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.1%、2月:(予)+0.2%
2 (日) 日銀短観(3月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 12月:26、3月:24 先行き 12月:21、3月:20	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.5%⇒(予)1.5% (伯) 2月鉱工業生産(前年比) 1月:+5.7%、2月:(予)+4.0%			
(米) 3月米供給管理協会(ISM)製造業景気指数 2月:60.8、3月:(予)60.0				
(中) 3月財新製造業PMI 2月:50.3、3月:(予)50.7				

注) 上記の日程及び内容は変更される可能性があります。国名等は7ページの脚注をご参照ください。

出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

先週の市場では日米独の株価が上昇。先々週22日の米政府による対中報復関税適用の方針公表とともに急落した株価は、ひとまず反発しました。ドル円相場は先週初に1ドル104円台半ばまで円高が進んだものの、先週29日には一時107円台まで反発し、円高による日本企業の業績悪化懸念は後退。米中貿易摩擦に関する目立った続報がなく、27日の日本の参議院での佐川前国税庁官の証人喚問が無難に終わったことなどを受けてリスク回避の動きはひとまず収束した模様です。北朝鮮の金総書記が電撃訪中を行い、同国が日本との首脳会談を模索とも報道される中で、朝鮮半島リスクへの警戒感も緩和し、市場心理を支えました。

しかし、米政権の貿易政策が市場を揺さぶるリスクは消えていません。先週28日には米政府が韓国との自由貿易協定を巡る交渉で合意。韓国製トラックへの米輸入関税撤廃期限の延長などと引換えに韓国は米国による鉄鋼・アルミ関税から除外されたものの、対米鉄鋼輸出量は過去3年平均の7割に抑えられました。付属文書では「不公正な通貨措置」を禁止。韓国当局によるドル買い介入は難しくなるとみられます。今週は米財務省による半期の為替報告書が公表される可能性があり、中国や韓国による為替介入や日本の経常黒字や非関税障壁に関する記述等が注目されます。また、今週6日までにUSTR(米国通商代表部)が中国への制裁関税対象の詳細を公表予定。米中貿易摩擦懸念が再燃する可能性も無視できません。

週末の31日公表の中国の3月のPMI(政府)は、製造業が51.5(前月:50.3)、非製造業が54.6(同:54.4)と堅調。主要国の景気は底堅く、日米の政治不安や米国の貿易政策を巡る不透明感が再浮上しなければ、今週も堅調な相場となるでしょう。

◆**米国**：今週も米景気の好調さが確認され、金融政策の正常化への確信を高めるでしょう。2日の**ISM製造業景気指数(3月)**は60.0と、1987年以来の高水準となった前月の60.8より鈍化しつつ好調な企業活動を示唆する見込みです。6日の**雇用統計(3月)**では、非農業部門雇用者数が前月比+18.9万人と急伸した前月(+31.3万人)より低下しつつ好調に伸びるでしょう。平均時給の前年比は+2.7%と前月の+2.6%よりやや上昇し、好調な雇用環境の下での賃金上昇圧力が確認されるとみられます。今週も金融当局者の講演が多数。とりわけ6日の雇用統計の公表直後に行われる**パウエルFRB議長の講演**における景気物価動向の認識に注目が集まります。

◆**インド**：2月の総合消費者物価が前年比+4.4%と12月に+5.2%まで上昇した後に沈静化したものの、今後はベース効果もあり再び上昇する見通し。5日の**金融政策会合**では政策金利を6%に据置き政策スタンスを中立に保ち、インフレ警戒的な声明を公表か。農産物の最低支持価格(MSP)引上げ幅が当面の注目点。

◆**ブラジル**：足元では自動車生産台数などの伸びが鈍化しており、3日の**鉱工業生産(2月)**は前年比+4.0%と前月の+5.7%より低下すると予想されます。(入村)

金融市場の動向

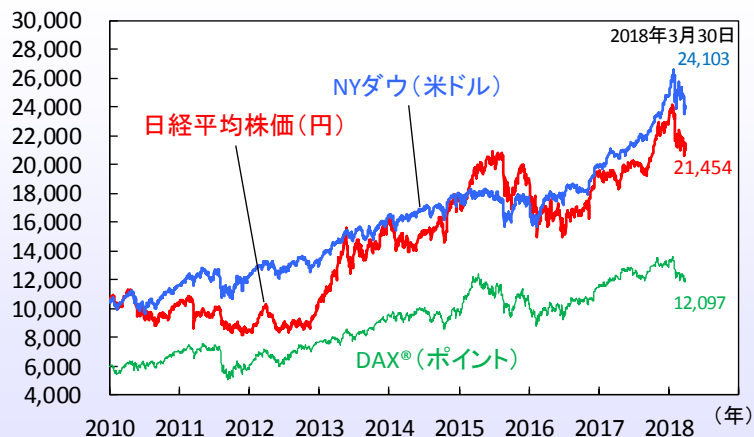
直近1週間の株式・長期金利・為替・原油価格

	日本株		米国株			欧州株		総合株 (MSCI)	
	日経平均 株価(円)	TOPIX	NYダウ (米ドル)	S&P500	ナスダック 指数	ストックス ヨーロッパ600	ドイツ DAX®	先進国 (現地通貨)	新興国 (現地通貨)
直近 3月30日	21,454.30	1,716.30	24,103.11	2,640.87	7,063.45	370.87	12,096.73	1,543.92	61,106.70
騰落幅	+836.44	+51.36	+569.91	+52.61	+70.78	+5.05	+210.42	+27.60	-183.30
騰落率	4.06%	3.08%	2.42%	2.03%	1.01%	1.38%	1.77%	1.82%	▲0.30%
	長期金利: 10年国債利回り (%)			為替相場 (対円)					WTI原油 (米ドル/バレル)
	日本	米国	ドイツ	米ドル	ユーロ	豪ドル	ブラジルレアル	インドルピー	
直近 3月30日	0.045	2.740	0.497	106.28	130.97	81.61	32.15	1.6307	64.94
騰落幅	+0.025	-0.074	-0.030	+1.54	+1.57	+0.99	+0.53	+0.02	-0.94
騰落率	---	---	---	1.47%	1.21%	1.23%	1.68%	1.22%	▲1.43%

注) 先進国株はMSCI WORLD、新興国株はMSCI EM。
騰落幅と騰落率は1週間前(先々週末)比。
使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。商品先物価格は期近物。
3月30日欄の米国株・欧州株・米独10年国債利回り・WTI原油は3月29日時点。

出所) Bloomberg

【株式】日経平均株価・NYダウ・ドイツDAX®



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。値表示は小数点以下切捨て。
NYダウ・DAX®は3月29日時点。

出所) Bloomberg

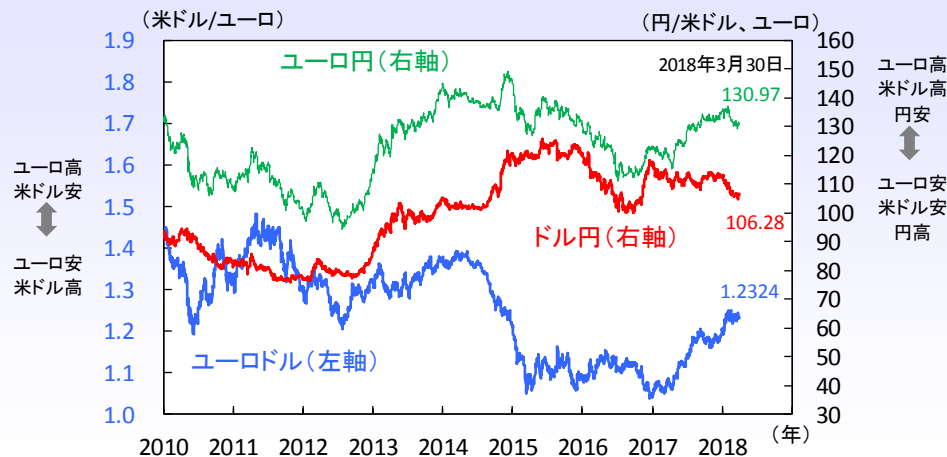
【長期金利】日本・米国・ドイツの10年国債利回り



注) 使用しているデータの値は、引値ベースによる。
米独10年国債利回りは3月29日時点。

出所) Bloomberg

【為替相場】円・米ドル・ユーロ相場

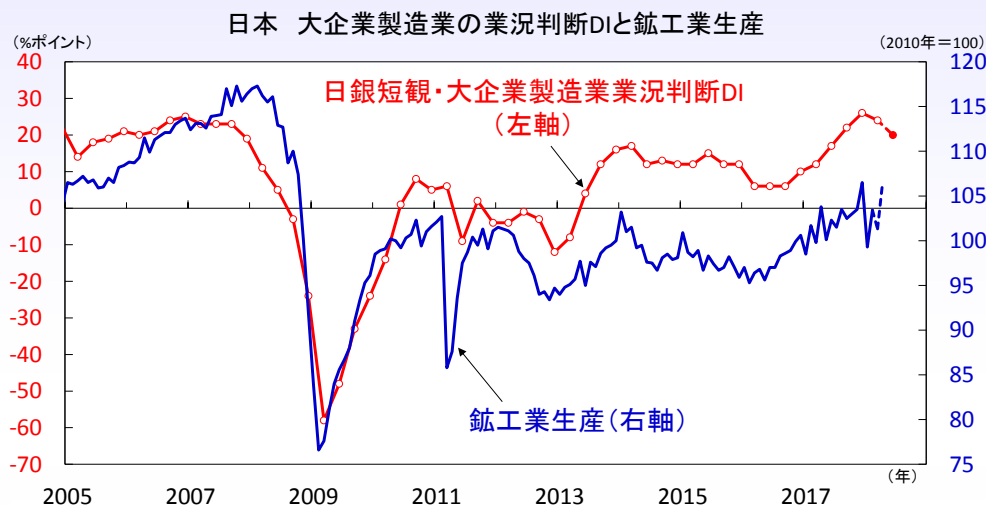


注) 使用しているデータは引値、値表示はザラハベースによる。

出所) Bloomberg

日本 日本株を海外投資家が買い越しに転じるか

【図1】日銀短観の大企業・業況判断DIは悪化



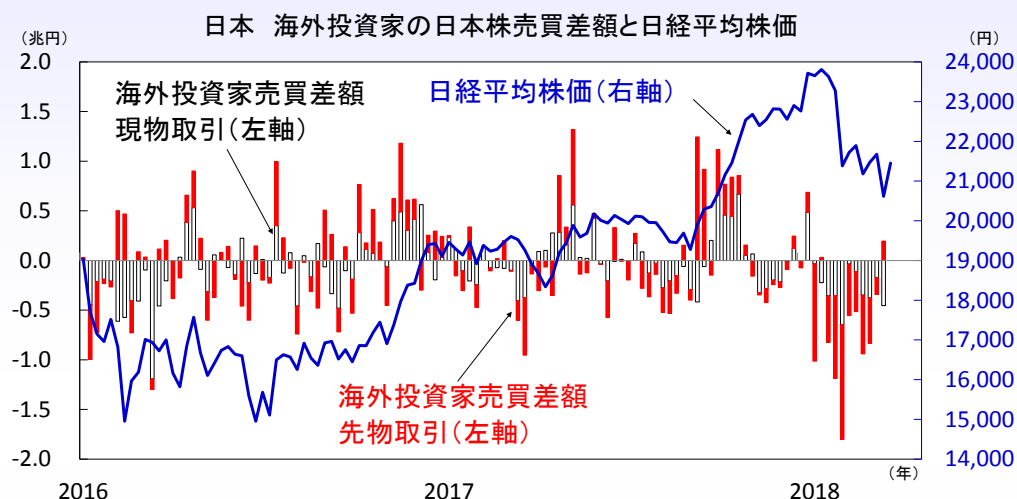
注) 直近値は日銀短観業況判断DIが2018年3月実績および先行きの見通し、
 鉱工業生産は2018年2月実績および同年3-4月製造工業予測指数の伸び(予測・実現率修正)で延長した値。

出所) 日本銀行、経済産業省より当社経済調査室作成

2月鉱工業生産は前月比+4.1%となり、前月(1月同▲6.8%)から上昇しました。製造工業生産予測は3月同+0.9%、4月同+5.2%となり、経済産業省は「緩やかに持ち直し」という基調判断を維持しました。ただし、1-3月期は8四半期ぶりに前期比マイナスとなる公算が高く生産の一服感が見込まれます。先行きは世界経済の拡大から一般機械や情報通信、鉄鋼業などを中心に増産が続き、堅調な設備投資の需要を背景に資本財生産は増勢を保つ見込みです。一方で下振れリスクも台頭しており、米国の保護主義傾斜で通商摩擦が深刻化する懸念には要注意です。

日銀短観2018年3月調査では大企業製造業の業況判断DIが24となり前回26から悪化しました(図1)。想定レート(2018年度109円66銭)を超える円高進行、原油価格上昇、株価下落がマインドを圧迫したとみられます。またトランプ米大統領による鉄鋼・アルミニウムの輸入関税引き上げ、中国やEUと米国の貿易摩擦など、世界的な不透明感の高まりは先行きのマインドを悪化させる可能性があります。

【図2】先物取引で海外投資家が9週ぶりに日本株を買い越し



注) 直近値は海外投資家売買差額が2018年3月第三週、日経平均株価が同年3月30日。
 売買差額は「買い」-「売り」。

出所) 東京証券取引所、Bloombergより当社経済調査室作成

今週の日本株市場は緩やかな上昇が予想されます。2018年度相場入りし新規資金の流入が期待され、過度な円高懸念や地政学リスクの後退でリスク許容度が回復する見込みです。引き続き、米中貿易摩擦に関しては相場の大きな変動要因となりそうですが、中国・北朝鮮首脳会談や、27日予定の韓国・北朝鮮首脳会談により朝鮮半島の緊張緩和期待が台頭し、リスク回避姿勢は和らいでいます。

日銀短観による足元の業況判断DIは高水準となるも、大企業の企業収益は現在の為替水準では2019年3月期経常利益が減益となる見通しです。ただ、為替相場が落ち着けば、新年度入りによって企業業績に対する株価の割安感に市場の視点が移り、これまで調整した株価に回復余地がでてくると考えられます。特に3月第三週に先物取引で9週ぶりに日本株を買い越しに転じた海外投資家動向が注目されます(図2)。割安感から海外投資家が日本株買いを増やしてくる可能性があるため、買いが継続すれば株式市場の転換点とみることでもできるでしょう。(向吉)

米国 経済のファンダメンタルズを再点検、市場心理の改善を促すか

【図1】 値動きの荒い展開が継続、企業マインドの変化に注視



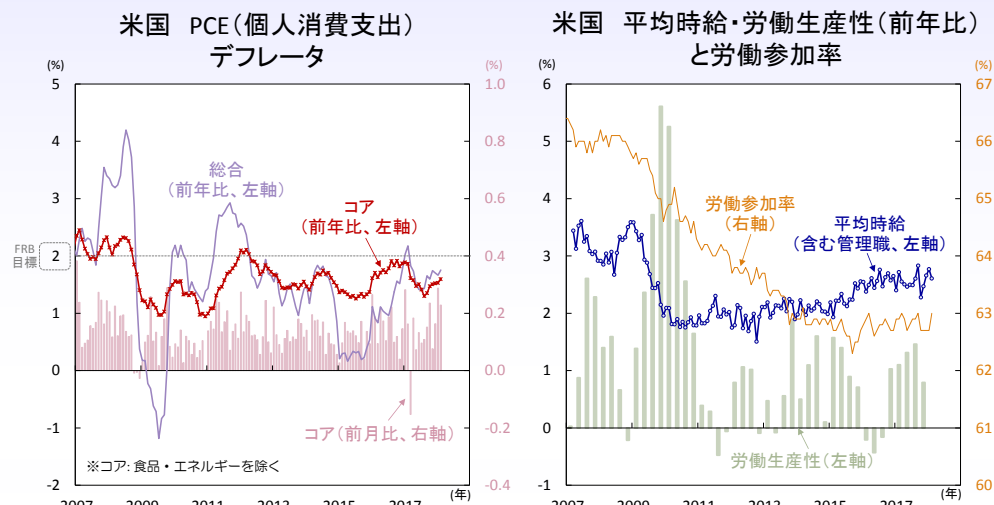
注) 左図の直近値は2018年3月29日(日次)、右図の直近値は2018年2月(月次)。

出所) Bloomberg、ISMより当社経済調査室作成

先週の米国金融市場では、米中間の貿易交渉開始報道や中国の対話姿勢を受けて、貿易戦争への過度な警戒は緩和。堅調な経済指標を支えに株価は一時大きく反発も、新たにフェイスブック社の個人情報管理問題を発端に、大手IT企業を取り巻く政治リスクや規制・課税強化への懸念が台頭。米国株上昇を牽引してきたハイテク株の大幅調整が進み(図1左)、値動きの荒い展開となりました。通商政策やIT企業への規制強化は、今後数ヶ月間をかけて進展するとみられ、両問題に対する大統領の過激発言は止まず、市場の不安心理は当面燻り続けそうです。

2日には3月ISM製造業景気指数、4日には同非製造業景気指数の公表が予定され(図1右)、共にやや低下も高水準を保ち、企業活動の堅調さを示すと予想されています。一方、2月の両指数の改善には輸出の好調さも寄与。米通商政策の保護主義化や足元続く金融市場の混乱等による企業景況感への影響が懸念され、市場にて不安感が根強く残る中、予想以上の下振れに伴う動揺には注意が必要です。

【図2】 緩やかに加速するインフレ、賃金動向の行方に注目



注) 左図の直近値は2018年2月(月次)、右図の直近値は平均時給・労働参加率が2018年2月(月次)、労働生産性が2017年10-12月期(四半期)。

出所) 米商務省、米労働省より当社経済調査室作成

3月29日に発表の2月PCE(個人消費支出)デフレータは前年比+1.8%と約11カ月ぶりの水準まで回復。変動の大きい食品・エネルギーを除くコアPCEデフレータも前月比+0.2%となり、過去3カ月に亘る伸び率は年率+2.3%とインフレ圧力の強まりを示唆。しかし、前年比では+1.6%と依然FOMC(連邦公開市場委員会)の目標水準には届かず(図2左)、緩やかに目標へ回帰するとの3月会合の見通しを後押しする結果となり、市場の利上げ加速観測の更なる高まりには至っていません。

3月雇用統計(6日)の公表を控え、今週も利上げペースは強く意識されるとみられ、賃金動向に注目が集まります。生産性低迷の下、労働需給は逼迫し、労働参加率は3カ月連続で改善(図2右)、賃金上昇抑制の一因ともされ、3月統計でも上昇率は緩やかな加速に留まりそうです。同日には経済見通しについてパウエルFRB議長も講演。雇用統計と共に、景気先行きの堅調さと緩慢な利上げ継続が示唆されれば、米企業決算発表を前に市場心理は大きく改善しそうです。(吉永)

欧州 イタリア現地は政治に対し悲壮感すら漂う

【図1】 英ポンドへの警戒続く

英ポンド(対ドル)と通貨オプション



注) バタフライ取引はアウトオブザマネーのコール・プットの買い(売り)とアットザマネーのコール・プットの売り(買い)の合成。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■3月の欧州主要国株式市場は米株をアウトパフォーム

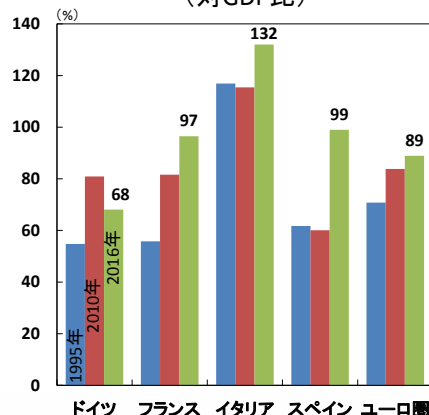
3月の欧州 Stocks 600 株価指数の騰落率は▲2.3%と、NYダウ同▲3.7%、日経平均同▲2.8%を小幅上回りました。ドイツ10年国債利回りはほぼ一貫して低下し月末には0.5%割れの0.497%へ、一方通貨ユーロは米通商政策への懸念から対ドルでは€1=\$1.23を、対円では130.50円を中心に一進一退の動きとなりました。

■3月は伊と独の政治、そしてBREXIT (英国のEU (欧州連合) 離脱) で進展

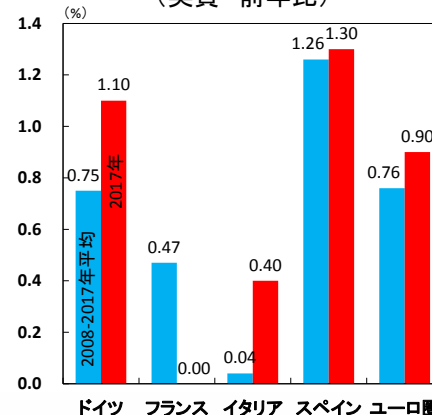
3月、欧州の政治舞台ではイタリア議会選と上下院議長選出、ドイツではメルケル首相の4期目続投、そして英国のEU離脱後の移行期間が2020年末迄と定められました。このうち為替市場を中心にBREXITは喫緊の懸案とみています。北アイルランド問題(陸続きのアイルランド(EU加盟国)と同北部(英国)は現在単一市場(自由貿易)だが、離脱後はどうするか)で強硬姿勢をみせるEU(通商交渉で合意なくば同北部を実効支配)に英国は反発しているためです。年内にはBREXITに関し基本合意し、直ちに国(域)内諸法改正を行わなければ来年3月29日の離脱に間に合わず混乱が生じる恐れがあります。為替市場もこのリスクを警戒している様です(図1)。

【図2】 イタリア現地は、政治に対し冷ややかな意見多いが

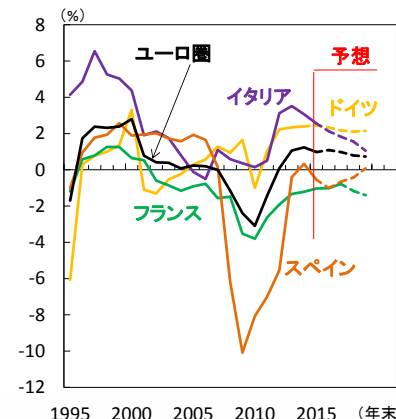
ユーロ圏主要4カ国 一般政府債務残高 (対GDP比) ユーロ圏主要4カ国 労働生産性の伸び (実質 前年比)



注) 右図プライマリーバランスは基礎的な財政収支。



ユーロ圏主要4カ国 プライマリーバランス (点線2017-2019年 EU委員会予測)



出所) Thomson Reuters Datastreamより当社経済調査室作成

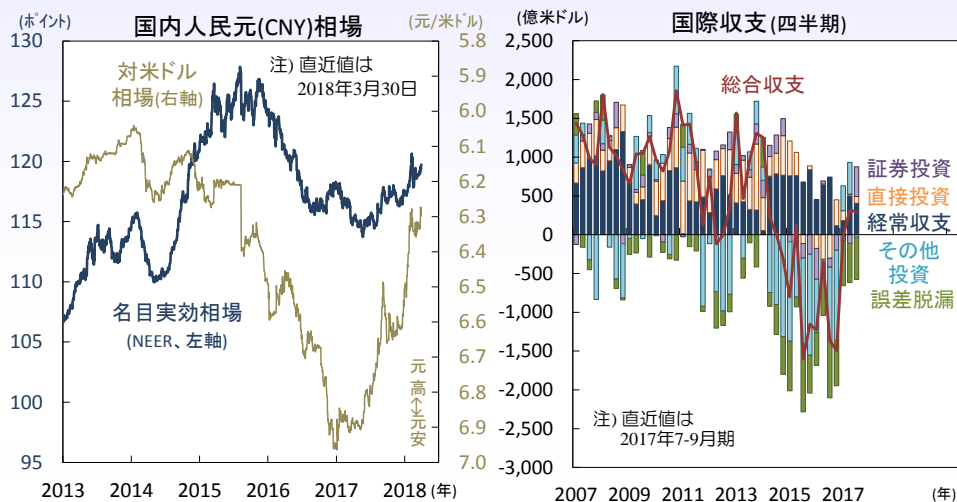
■イタリア現地は政治に対し悲壮感。新政権の規制改革が前進するか注目

3月4日のイタリア議会選で微笑んだのは五つ星運動と(旧)北部同盟でした。もっとも、選挙直後の現地(ミラノ)でヒアリングした一部有権者の評価は極めて冷ややか、いずれの政党が連立を組んでも生活向上には繋がらないとの見方がほとんどでした。イタリアの負の遺産と呼ばれる政府債務残高はGDP比132%(2016年)(図2左)、2011年以降この削減に向け年金給付額の削減等を断行した事が市井の民に悲壮感を生んだのかも知れません。景気は足元堅調ながら、ユーロ圏主要4カ国の中では生産性の伸びは最も低く(図2中央)、高齢化も相まって経済の潜在力の低迷に苦悩、原因の一端とされる労働制度や司法制度の硬直性が新政権で改善されるとの指摘は現地では聞こえてきません。

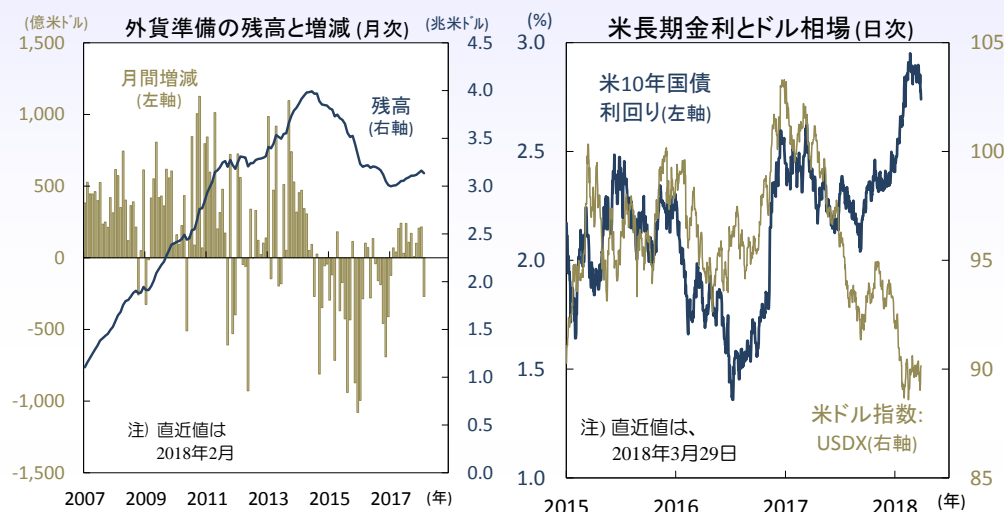
イタリアはプライマリーバランス(基礎的な財政収支)では黒字を確保しており(図2右)、短期的に同国が金融市場の問題児となる恐れは低いとみられます。しかし「決められない政治」が潜在成長力押し上げに蓋をし続ける状況が続けば、現在のBBB格(S&P)は格下げ方向で見直されるとみています。(徳岡)

アジア・新興国 中国：主要債券指標への人民元建て国債の採用は資本流入を加速させるのか

【図1】安定化した人民元相場(左)、黒字に転じた国際収支(右)



【図2】年初より米長期金利が上昇し、米ドル相場は下落(右)



先月23日、ブルームバーグが主要債券指標(Bloomberg Barclays Global Aggregate Index: GAI)に中国の人民元建て国債と政策銀行債を採用すると公表。指標への採用は来年4月より20ヵ月かけて行われ、組入れ完了時には386銘柄の債券が採用され、指数の時価総額53.7兆米ドルの5.5%を占める見込みです。今回の決定は、同国が近年取組んできた債券市場の対外開放の努力を評価したものとみられます。

もっとも、自由化が進んだとはいえ投資家を懸念させる技術的な問題も残ります。今回の指標への採用は、当局が市場アクセス改善に向けた措置を行うことを条件にしたもの。当局に求められているのは、(a)証券資金同時受渡(DvP決済)の実施、(b)複数のポートフォリオによるブロック取引の自由化、(c)取引に関わる税制の明確化などです。GAIを参照指標としている運用資産は2.5兆ドル程度とみられており、その5.5%は1,385億ドルに相当。もし、今後、他の主要指標にも同国債券が採用された場合、中期的に多額の海外資本が同国に流入すると予想されます。

国内人民元(CNY)は、今年初より先週30日にかけて対米ドルで3.7%上昇しました(図1左)。2015年8月の為替相場制度の改革を契機に始まった資本流出とCNY相場の下落は、2017年初には収束。資本流出の一巡とともに国際収支が黒字に転じた(図1右)、外貨準備の減少も止まりました(図2左)。今年1月9日にはCNY相場基準値の算出方法も変更され、従来より名目実効相場(NEER)の安定が重視されます。

今月22日には米政府が中国への報復関税適用の方針を公表。米中間の貿易摩擦が激化すると懸念が当面の相場の重しとなるでしょう。しかし、中国政府が米政府への報復手段としてCNYの切下げを行う可能性は低く、相場の変動が増した場合には市場介入等による安定化が図られるとみられます。昨年末より米長期金利が上昇した一方で、米ドルの実効相場は下落(図2右)。NEERの安定化が図られる下でCNYの対ドル相場に対しては上昇圧力が加わります。黒字化した国際収支の下で、CNY相場は中期的に上昇基調を保つと予想されます。(入村)

注) 本稿は、4月2日付 [アジア投資環境レポート](#) の要約です。

今週の主要経済指標と政治スケジュール

	月	火	水	木	金
先週	3/25 (日) 自民党大会 26 (米) ダドリー・ニューヨーク連銀総裁 講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) クオールズFRB副議長 講演 (仏) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比) 7-9月期:+0.5% 10-12月期:+0.7%(改定値:+0.6%) (中) 人民元建て原油先物 上場 (上海国際エネルギー取引所)	27 (日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月:+0.7%、2月:+0.6% (日) 参議院予算委員会 佐川前国税庁長官証人喚問(森友問題) (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月:130.0、3月:127.7 (米) 1月 S&Pコアロジックケース・シラー住宅価格指数 (20大都市、前月比) 12月:+0.67%、1月:+0.75%	28 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比年率) 7-9月期:+3.2% 10-12月期:+2.9%(改定値:+2.5%) (米) 2月 中古住宅販売仮契約指数(前月比) 1月:+5.0%、2月:+3.1% (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月:+10.8、4月:+10.9 (他) タイ 金融政策決定会合 翌日物レポレート:1.5%⇒1.5% (他) 南アフリカ 金融政策決定委員会 レポレート:6.75%⇒6.5%	29 (日) 2月 商業販売額(小売業、前年比) 1月:+1.5%、2月:+1.6% (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月:+0.4%、2月:+0.4% 消費 1月:+0.2%、2月:+0.2% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月:61.9、3月:57.4 (米) 3月 ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) 2月:99.7 3月:101.4(速報値:102.0) (独) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+1.4%、3月:+1.6% (英) 10-12月期 実質GDP(確定値、前期比) 7-9月期:+0.4% 10-12月期:+0.4%(改定値:+0.4%) (伯) 2月 失業率 1月:12.2%、2月:12.6%	30 (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月:▲6.8%、2月:+4.1% (日) 2月 完全失業率 1月:2.4%、2月:2.5% (日) 2月 有効求人倍率 1月:1.59、2月:1.58 (日) 3月 東京消費者物価(前年比) 総合 2月:+1.4%、3月:+1.0% 除く生鮮 2月:+0.9%、3月:+0.8% 除く生鮮食品・エネルギー 2月:+0.5%、3月:+0.5% (米) グッドフライデー(株式・債券市場 休場)
					31 (中) 3月 製造業PMI(国家統計局) 2月:50.3、3月:51.5
今週	4/1 (米) 米韓合同軍事演習開始 2 (日) 日銀短報(3月調査) (大企業・製造業、業況判断DI) 現在 12月:26、3月:24 先行き 12月:21、3月:20 (日) 3月 新車登録台数(軽自動車除く、前年比) 2月:▲4.9%、3月:(予)NA (米) 2月 建設支出(前月比) 1月:-0.0%、2月:(予)+0.4% (米) 3月 米供給管理協会(ISM) 製造業景気指数 2月:60.8、3月:(予)60.0 (中) 3月 財新製造業PMI 2月:51.6、3月:(予)51.7	3 (米) ブレイナードFRB理事 講演 (米) カシュカリ・ミネアポリス連銀総裁 講演 (豪) 金融政策決定会合 キャッシュ・レート:1.5%⇒(予)1.5% (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月:+5.7%、2月:(予)+4.0%	4 (米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演 (米) マスター・クリーブランド連銀総裁 講演 (米) 2月 製造業受注(除く輸送、前月比) 1月:+0.4%、2月:(予)NA (米) 3月 ADP雇用統計 (民間部門雇用者増減数、前月差) 2月:+23.5万人、3月:(予)+20.5万人 (米) 3月 米供給管理協会(ISM) 非製造業景気指数 2月:59.5、3月:(予)59.0 (米) 3月 新車販売台数(輸入車含む年率) 2月:1,696万台、3月:(予)1,690万台 (欧) 3月 消費者物価(前年比) 2月:+1.2%、3月:(予)+1.4% (欧) 2月 失業率 1月:8.6%、2月:(予)8.5%	5 (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演 (米) 2月 貿易収支(通関ベース) 1月:▲566億ドル、2月:(予)▲565億ドル (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月:▲0.1%、2月:(予)+0.6% (中) 株式市場 休場(〜6日) (印) 金融政策発表 レポレート:6.0%⇒(予)6.0%	6 (日) 2月 家計調査(実質消費支出、前年比) 1月:+2.0%、2月:(予)+0.4% (日) 2月 現金給与総額(前年比) 1月:+0.7%、2月:(予)+0.5% (日) 2月 景気動向指数(速報、先行CI) 1月:105.6、2月:(予)105.5 (米) パウエルFRB議長 講演 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月:+139億ドル、2月:(予)+158億ドル (米) 3月 雇用統計 非農業部門雇用者増減数(前月差) 2月:+31.3万人、3月:(予)+18.9万人 失業率 2月:4.1%、3月:(予)4.0% 平均時給(前年比) 2月:+2.6%、3月:(予)+2.7% (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月:▲0.1%、2月:(予)+0.2%
					13 (米) 4月 ミシガン大学消費者信頼感指数(速報)
来週	8 (他) アジアフォーラム(〜11日) 9 (日) 2月 経常収支 (日) 3月 景気ウォッチャー調査 (日) 3月 消費者態度指数	10 (米) 2月 卸売売上・在庫 (米) 3月 生産者物価 (仏) 2月 鉱工業生産 (伊) 2月 鉱工業生産 (豪) 3月 NAB企業景況感指数 (伯) 3月 消費者物価(IPCA)	11 (日) 2月 機械受注 (日) 3月 国内企業物価 (日) 3月 銀行貸出 (米) 3月 消費者物価 (米) 3月 月次財政収支 (米) FOMC議事録(3月20-21日開催分) (英) 2月 鉱工業生産 (豪) 4月 消費者信頼感指数	12 (日) 3月 マネーストック (米) 3月 輸出入物価 (欧) 2月 鉱工業生産 (伯) 2月 小売売上高	

注) (米)は米国、(日)は日本、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(加)はカナダ、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(印)はインド、(伯)はブラジルをそれぞれ指します。
 赤字は日本、青字は米国、緑字はユーロ圏とEU全体、黒字はその他のイベントを表します。経済指標と政治スケジュール、企業決算の日程及び内容は変更される可能性があります。
 出所) Bloomberg等、各種資料より当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。本資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。

FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

MSCI World、MSCI EMに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会